



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月12日

上場会社名 カドカワ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9468 URL <http://info.kadokawadwango.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川上 量生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松原 眞樹 TEL 03-3549-6370
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	93,926	—	3,505	—	4,203	—	1,914	—
27年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 3,016百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	27.22	—
27年3月期第2四半期	—	—

当社は、平成26年10月1日に株式会社ドワンゴと株式会社KADOKAWAの共同持株会社として発足いたしました。前期（平成26年10月1日から平成27年3月31日）は6ヶ月間であり前第2四半期連結累計期間が存在しないため、平成27年3月期第2四半期については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	190,503	101,565	52.9	1,475.73
27年3月期	205,673	104,248	50.2	1,457.83

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 100,725百万円 27年3月期 103,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,500	—	7,000	—	6,800	—	4,000	—	56.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	70,892,060株	27年3月期	70,892,060株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,636,875株	27年3月期	97,194株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	70,315,125株	27年3月期2Q	－株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・平成28年3月期の連結業績予想に関しましては、同期間の前期に相当する期間である平成27年3月期が平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6ヶ月間となっていることから、対前期増減率については記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、出版、映像分野で培った編集力とIPの創出により、ユニークコンテンツをマルチメディア展開し収益を最大化させるノウハウと、高度なネットワーク技術から独自のネットサービスを生み出しリアルイベントと融合させるなど、ユニークなサービスを創出できる強みを有しております。

こうした状況下、当社グループは出版、映像事業においては大規模な構造改革を行い収益性の回復に努める一方、今後さらに成長が期待できる電子書籍や動画配信、ゲームなどのネット・デジタル領域において、高い競争力を誇るコンテンツとネットワーク技術を最大限活用し、新しいビジネスの創造による事業の拡大を図っております。

当第2四半期連結累計期間における各セグメント別の業績は、以下のとおりです。

なお当社は、平成26年10月1日に、㈱ドワンゴと㈱KADOKAWAの共同持株会社として発足いたしました。前期(平成26年10月1日から平成27年3月31日)が6ヶ月間であり、前第2四半期連結累計期間が存在しないため、前年同四半期比の増減率については記載しておりません。

書籍IP事業においては、メディアミックス作品の展開やUGC (User Generated Content) の積極的な商品化などを進めています。Web小説などを新たなジャンル「新文芸」と定義し促進を行っておりますが、テレビアニメ化で「オーバーロード」がヒット作品となりました。また、新規領域の商品となる「角川まんが学習 日本の歴史」も好調な販売となりました。

一方、引き続き市場規模の変化に見合う最適な出荷を迅速に行うため、マーケティングの強化や製作部数の適正化に取り組み、加えて人件費や広告宣伝費等の圧縮も進めております。

市場規模の拡大が続く電子書籍においては、直営の電子書籍ストア「BOOK☆WALKER」や外部電子書籍ストアでの積極的な販売促進施策や、dマガジンの会員数増が続き、売上高は伸張を続けております。

以上の結果、売上高は354億37百万円、セグメント利益(営業利益)は19億35百万円となりました。

情報メディア事業においては、雑誌販売収入や広告売上の減少が続く市場環境に対応するため、引き続き不採算事業からの撤退や、紙媒体からデジタルへの移行を進め収益性の改善に取り組んでおります。また、ブランド力、企画力を生かした企業向け販促物の作成やスマートフォン向けのサービス開発に注力し、事業構造の転換を進めております。

以上の結果、売上高は132億57百万円、セグメント損失(営業損失)は10億68百万円となりました。

映像IP事業においては、映画「キングスマン」のヒットや「フューリー」「艦隊これくしょん-艦これ-」などのDVD、Blu-rayの販売が堅調で売上に貢献いたしました。また、dアニメストアなどの映像配信収入や海外映像版權販売ビジネスも伸張しております。

以上の結果、売上高は128億99百万円、セグメント利益(営業利益)は6億42百万円となりました。

ポータル事業においては、ニコニコ生放送で、「ニコニコドキュメンタリー」や「闘会議2016」本番までの期間中、ゲームの最新情報やゲーム実況番組を5ヵ月間毎日放送するネット最大のゲーム番組「闘会議TV」の配信を開始しました。

これらの取り組みにより、平成27年9月末には発行ID数は5,124万、様々な特典が受けられる有料の「プレミアム会員」は253万人となりました。

以上の結果、売上高は98億61百万円、セグメント利益(営業利益)は12億48百万円となりました。

ライブ事業においては、「ニコニコ町会議全国ツアー2015」を開始した他、アニメソング界のトップアーティスト達が一同に揃うアニメソングコンサートの最高峰「Ani-melo Summer Live 2015 -THE GATE-」を開催し、3日間で動員数が8万1千人となりました。また、ニコニコ本社において、期間限定コラボカフェや様々なワークショップを開催し、さらにライブハウス「ニコファーレ」では各種イベント向けにホールの貸出しなどを行いました。

以上の結果、売上高は26億36百万円、セグメント損失(営業損失)は2億19百万円となりました。

モバイル事業においては、スマートフォン向けの高音質楽曲サービス「ドワンゴジェイピー」が人気グループ最新シングルの独占先行配信や「niconico」の人気ボカロ楽曲の充実など、独自サービスの拡充に努めました。また、日本相撲協会公式「大相撲 for スゴ得」がNTTドコモ「スゴ得コンテンツ(R)」にて提供が開始されました。

以上の結果、売上高は45億26百万円、セグメント利益(営業利益)は18億29百万円となりました。

ゲーム事業においては、(株)フロム・ソフトウェア、(株)スパイク・チュンソフト、(株)角川ゲームス、(株)MAGES. がパッケージゲームソフト及びネットワークゲームの企画・開発・販売をしており、「ウィッチャー3 ワイルドハント」「英雄伝説 空の軌跡 FC Evolution」などが売上に貢献いたしました。

以上の結果、売上高は63億14百万円、セグメント利益（営業利益）は8億8百万円となりました。

その他においては、キャラクター商品やアイドルCDのeコマース、アニメや「niconico」から生まれたコンテンツのCD販売や著作権利用料収入、クリエイティブ分野で活躍する人材を国内外で育成するスクール運営などが主な売上となっております。

以上の結果、売上高は108億58百万円、セグメント利益（営業利益）は1億63百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高939億26百万円、営業利益35億5百万円、経常利益42億3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益19億14百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前期末に比べて151億70百万円減少し、1,905億3百万円となりました。自己株式の取得、事業構造改善費用並びに支払手形及び買掛金の支払等により現金及び預金が減少しました。

負債は、前期末に比べて124億87百万円減少し、889億37百万円となりました。事業構造改善費用の支払等によりその他流動負債が減少したことに加えて、支払手形及び買掛金も減少しました。

純資産は、前期末に比べて26億82百万円減少し、1,015億65百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得により株主資本が減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益41億94百万円を計上したものの、仕入債務の減少や事業構造改善費用及び法人税等の支払等により、35億24百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れや有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により、58億16百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、連結子会社株式の追加取得、自己株式の取得による支出等により、68億32百万円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて161億21百万円の支出となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、430億80百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境の変化は早く、それに伴い当社の業績も短期的に大きく変動することも想定されることから通期業績のみを開示することとしております。

通期個別業績予想につきましては、平成27年5月14日付の「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表した「平成28年3月期の個別業績予想」から修正しております。詳細は本日別途開示した「個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、通期連結業績予想につきましては、平成27年5月14日付にて公表した「平成28年3月期の連結業績予想」から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,207	49,628
受取手形及び売掛金	40,997	36,653
たな卸資産	15,918	18,360
その他	12,246	11,484
貸倒引当金	△1,169	△1,347
流動資産合計	131,200	114,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,303	11,897
工具、器具及び備品(純額)	3,334	3,304
土地	19,047	19,035
その他(純額)	1,664	1,599
有形固定資産合計	36,350	35,836
無形固定資産		
のれん	366	230
その他	5,631	6,232
無形固定資産合計	5,997	6,463
投資その他の資産		
投資有価証券	20,504	21,963
その他	11,759	12,147
貸倒引当金	△139	△687
投資その他の資産合計	32,124	33,423
固定資産合計	74,473	75,723
資産合計	205,673	190,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,070	22,338
短期借入金	2,258	2,308
賞与引当金	2,042	2,137
ポイント引当金	107	85
返品引当金	7,921	7,182
その他	25,916	17,704
流動負債合計	63,316	51,756
固定負債		
長期借入金	29,340	28,186
退職給付に係る負債	3,567	3,334
その他	5,200	5,660
固定負債合計	38,108	37,181
負債合計	101,425	88,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,625	20,625
資本剰余金	65,386	64,669
利益剰余金	16,130	17,336
自己株式	△195	△4,141
株主資本合計	101,946	98,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△264	450
為替換算調整勘定	1,719	1,952
退職給付に係る調整累計額	△194	△166
その他の包括利益累計額合計	1,260	2,236
非支配株主持分	1,041	839
純資産合計	104,248	101,565
負債純資産合計	205,673	190,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	93,926
売上原価	66,000
売上総利益	27,926
販売費及び一般管理費	24,421
営業利益	3,505
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	212
持分法による投資利益	370
その他	224
営業外収益合計	841
営業外費用	
支払利息	49
寄付金	80
その他	13
営業外費用合計	143
経常利益	4,203
特別利益	
関係会社清算益	106
その他	9
特別利益合計	116
特別損失	
投資有価証券評価損	124
その他	0
特別損失合計	125
税金等調整前四半期純利益	4,194
法人税等	2,167
四半期純利益	2,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,914

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
四半期純利益	2,026
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	715
為替換算調整勘定	225
退職給付に係る調整額	28
持分法適用会社に対する持分相当額	21
その他の包括利益合計	989
四半期包括利益	3,016
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,890
非支配株主に係る四半期包括利益	125

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,194
減価償却費	2,048
のれん償却額	135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	726
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△94
返品引当金の増減額 (△は減少)	△738
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95
受取利息及び受取配当金	△247
持分法による投資損益 (△は益)	△370
投資有価証券評価損益 (△は益)	124
売上債権の増減額 (△は増加)	2,852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,418
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,701
その他	△796
小計	2,807
利息及び配当金の受取額	356
利息の支払額	△50
事業構造改善費用の支払額	△5,118
法人税等の支払額	△1,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,057
有形固定資産の取得による支出	△1,512
無形固定資産の取得による支出	△1,326
投資有価証券の取得による支出	△354
出資金の分配による収入	388
子会社の清算による収入	300
その他	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,104
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,329
非支配株主からの払込みによる収入	284
自己株式の取得による支出	△3,946
配当金の支払額	△707
その他	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,121
現金及び現金同等物の期首残高	59,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,080

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年8月6日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において市場買付けにより自己株式2,537,200株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,942百万円増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,141百万円となっております。

また、平成27年9月11日付で、連結子会社(株)フロム・ソフトウェアの株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が726百万円減少したこと等により、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が64,669百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	書籍IP事業	情報メディア事業	映像IP事業	ポータル事業	ライブ事業	モバイル事業
売上高						
外部顧客への売上高	34,641	13,107	12,709	9,722	2,598	4,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	795	150	189	139	38	4
計	35,437	13,257	12,899	9,861	2,636	4,526
セグメント利益又は損失(△)	1,935	△1,068	642	1,248	△219	1,829

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	ゲーム事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,272	83,574	10,343	93,918	8	93,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	41	1,359	514	1,873	△1,873	—
計	6,314	84,933	10,858	95,791	△1,864	93,926
セグメント利益又は損失(△)	808	5,177	163	5,341	△1,836	3,505

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グッズ販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,836百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去60百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益847百万円、全社費用△2,744百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による自己株式の処分について

当社は、平成27年11月12日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

(1) 処分の理由

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、当社取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度（以下「役員向け株式報酬制度」という。）及び幹部社員等を対象とするインセンティブ・プラン（以下「ESOP制度」という。）を導入することを決議し、役員向け株式報酬制度の導入については、同年6月23日開催の第1期定時株主総会において承認されました。また、連結子会社㈱ドワンゴ（以下「対象子会社」という。）においても、同年5月28日開催の対象子会社取締役会において、対象子会社取締役を対象とする「役員向け株式報酬制度」及び対象子会社幹部社員等を対象とする「ESOP制度」を導入することを決議し、「役員向け株式報酬制度」については、同年6月25日開催の対象子会社の定時株主総会において承認されました。（以下、当社及び対象子会社が導入する「役員向け株式報酬制度」及び「ESOP制度」を「本制度」という。）

本自己株式の処分は、「本制度」導入のために設定される信託の受託者である三井住友信託銀行株式会社（信託E口）に対して行うものであります。

(2) 処分の概要

処分期日	平成27年11月30日（予定）
処分株式数	普通株式1,033,700株
処分価額	1株につき1,571円
処分価額の総額	1,623百万円
処分方法	第三者割当による処分
処分先	三井住友信託銀行株式会社（信託E口）

2. 子会社が保有する親会社株式の売却について

当社及び連結子会社㈱ドワンゴ（以下「当該子会社」という。）は、平成27年11月12日開催のそれぞれの取締役会において、当該子会社が保有する親会社株式（当社株式）の全部を売却することを決議いたしました。

(1) 売却の理由

会社法第135条（親会社株式の取得の禁止）の規定に基づき、親会社株式（当社株式）を売却するものであります。

(2) 売却の概要

売却する株式の種類	当社普通株式
売却する株式の総数	73,320株（発行済株式総数に対する割合 0.10%）
売却方法	取引所市場（ToSTNeT）による売却
売却時期	平成27年11月30日（予定）

(注) 本件株式売却（単元未満株式を除く）は、役員向け株式報酬制度及びESOP制度の導入のために設定される信託の受託者である三井住友信託銀行株式会社（信託E口）に対して行う予定であります。